業務及び財産の状況に関する説明書 【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



SMART+

株式会社スマートプラス

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社スマートプラス

2. 登録年月日(登録番号)

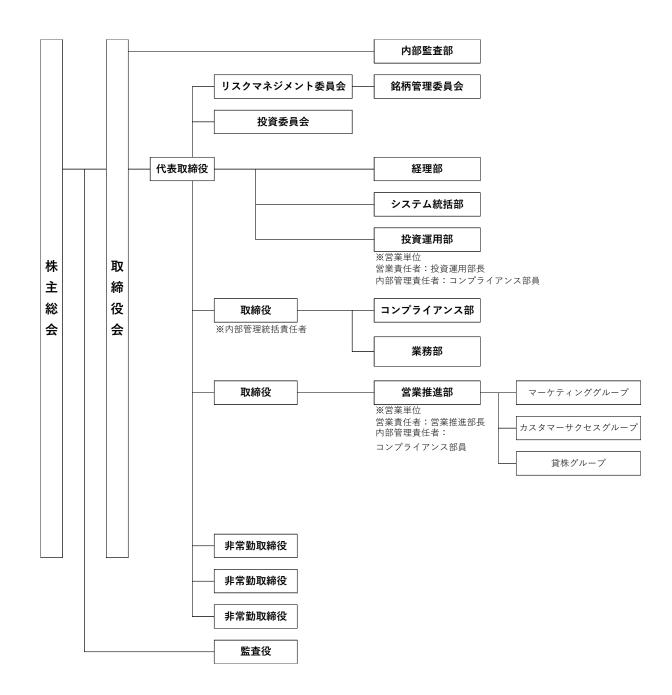
平成 29 年 12 月 26 日 (関東財務局長 (金商) 第 3031 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2017年3月	会社設立 (資本金 5,000 万円)
2017年6月	第三者割当増資による6億5,000万円の資金調達実施
2017年10月	東京都千代田区麹町 2-8 MLC 麹町ビル 3 階に移転
2017年12月	第一種金融商品取引業登録
2018年2月	第三者割当増資による6億7万5,000円の資金調達実施
2018年3月	会社開業
2018年4月	株取引アプリ「STREAM」SNS 機能限定版を公開
2018年7月	株取引アプリ「STREAM」現物取引サービスを開始
2018年7月	第三者割当増資による 40 億 8,000 円の資金調達実施
2018年8月	東京都千代田区麹町 3-6 住友不動産麹町ビル3号館6階に移転
2018年9月	株取引アプリ「STREAM」信用取引サービスを開始
2018年12月	親会社 Finatext が持株会社へ移行、持株会社「Finatext ホー
2018年12月	ルディングス」傘下となる
2019年11月	クレディセゾンに対して金融商品仲介業を委託、セゾンポケッ
2019 平 11 万	トサービス開始
2019年11月	東京都千代田区九段北 3-2-11 住友不動産九段北ビル 4 階に移
2019 平 11 万	転
2020年11月	投資運用業変更登録
2020年11月	ANA Xと提携した投資一任サービス Wealth Wing を提供開始

(2) 経営の組織 (2021年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 Finatext ホールディングス	株 1 100 004	% 85. 00
	1, 120, 834 8	
株式会社大和証券グループ本社	197, 794	15. 00
計 2 名	1, 318, 628	100.00

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏	名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	藤江	典雄	有	常勤
取締役営業推進部長	下田	暁	無	常勤
取締役コンプライアンス部長	荒木	英次	無	常勤
取締役	林	良太	無	非常勤
取締役	伊藤	祐一郎	無	非常勤
取締役	戸田	真史	無	非常勤
監査役	赤井	厚雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

該当する事項はありません。

(2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

福田 雄一

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業及び投資運用業に係る以下の業務を行っております。

- (1) 金融商品取引業
- ① 金融商品取引法第2条第8項第1号に係る有価証券(国内上場株式等)の売買

- ② 金融商品取引法第2条第8項第3号に係る取引所金融商品市場における国内上場株式等の売買の委託の取次ぎ
- ③ 金融商品取引法第2条第8項第9号に係る有価証券の募集若しくは売出しの取扱い
- ④ 金融商品取引法第2条第8項第12号に係る投資一任契約に基づく運用
- ④ 金融商品取引法第2条第8項第16号に係る上記第1号および第3号業務に関する 売買代金の預託の受入れおよび買付けた国内上場株式等の保護預り
- ⑤ 金融商品取引法第2条第8項第17号に係る国内上場株式等の保管・受渡において、 当社が証券保管振替機構の直接口座管理機関として行う振替業務
- (2) 金融商品取引業付随業務
- ① 金融商品取引法第35条第1項第1号に係る国内上場株式等の貸借または媒介若し くは代理
- ② 金融商品取引法第35条第1項第2号に係る国内上場株式等の信用取引に付随する 金銭の貸付け
- ③ 金融商品取引法第35条第1項第4号に係る有価証券に関する顧客の代理
- ④ 金融商品取引法第35条第1項第6号に係る受益証券に関する収益金、払戻金、償還金等の支払に係る業務の代理
- ⑤ 金融商品取引法第35条第1項第8号に係る国内上場株式等に関する情報の提供または助言(第2条第8項第11号に掲げる投資顧問契約に該当するものを除く)
- 8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名称	所 在 地
本店	〒 102-0073 東京都千代田区九段北三丁目 2番 11 号 住友不動産九段北ビル 4 階

- 9. 他に行っている事業の種類 該当する事項はありません。
- 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情等の連絡窓口としてコンプライアンス部が対応しています。

また、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と契約しており、顧客との苦情および紛争・トラブルのあっせんを中立的に行う体制を構築しています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) 加入

- 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号該当する事項はありません。
- 13. 加入する投資者保護基金の名称 日本投資者保護基金加入

Ⅱ.業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は、平成30年7月に一般公開したコミュニティ型株取引アプリ「STREAM」の認知拡大およびアプリユーザー登録の増大に努めてまいりました。そのための手段として、各メディアにおける「STREAM」関連記事の掲載やオンラインでのセミナーを開催し、積極的な広報活動を行いました。また、引き続き「STREAM」の機能改善を行い、「サポートチャットサービス」を開始するなど顧客サービスの拡充を図っております。さらにお友達招待キャンペーン、キャッシュバックキャンペーン、新規口座開設で株が当たる株ロトキャンペーンなどを実施し、新規顧客獲得に一定の効果を上げました。

組織面では、令和2年6月新たに投資運用部門を設置し、令和2年11月に投資運用業の変 更登録を完了しております。

当社のプラットフォームサービス「BaaS」については、クレディセゾンと提携し、令和元年11月にサービス提供開始した「セゾンポケット」に続き、令和2年11月にはANAグループと提携し、資産運用しながらマイルも貯まるアクティブ運用型投資一任サービス「Wealth Wing」の提供を開始しました。今後も更なる「BaaS」案件の推進を図り、進行中のプロジェクトとともに、新規案件の開拓も積極的に行ってまいります。

このような環境の中、当社の今期の業績は、営業収益 815百万円、純営業収益 794百万円、 また、販売費・一般管理費 1,419百万円となり、その結果、営業損失 624百万円、当期純損 失 709百万円となっています。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千株、百万円)

	2018年11月期	2019年11月期	2021年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	1, 208	1, 318	1, 318
営業収益	0	216	815
(受入手数料)	0	205	757
((委託手数料))	0	0	2
((引受け・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等の 手数料))	0	-	-
((募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱い手数料))	0	I	I
((その他の受入手数料))	0	204	754
(トレーディング損益)	0	0	4
((株券等))	0	0	4
((債券等))	ı	I	I
((その他))	_	I	ı
純営業収益	0	210	794
経常損失	558	741	614
当期純損失	566	1, 214	709

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 有価証券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2019年11月期	2021年3月期
自 己	1	1, 957
委 託	127, 751	590, 763
計	127, 752	592, 720

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況該当する事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

		2018年11月期	2019年11月期	2021年3月期
	己資本規制比率 (A/B×100)	4, 119. 3	2, 049. 8	1296. 5%
	定化されていな 自己資本(A)	4, 290	4, 761	4, 050
IJ	スク相当額(B)	104	232	312
	市場リスク相当	0	0	6
	額			
	取引先リスク相	0	21	46
	当額			
	基礎的リスク相	100	210	260
	当額			
	暗号資産等によ	0	0	0
	る控除額			

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2018年11月期	2019年11月期	2021年3月期	
使用人	18	25	25	
(うち外務員)	16	22	18	

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	2019年11月期	2021年3月期
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	4, 151, 548	1, 747, 967
預託金	2, 300, 000	5, 100, 000
トレーディング商品	1, 124	37, 152
約定見返勘定	-	406
信用取引資産	582, 031	2, 243, 046
立替金	559	75
短期差入保証金	300,000	403, 213
前払金		1,031
前払費用	7, 153	20,001
未収入金	208, 222	21, 559
未収収益	1, 361	5, 718
その他の流動資産	785	263
流動資産計	7, 552, 786	9, 580, 436
固定資産		
有形固定資産	-	-
器具備品	-	-
無形固定資産	_	-
ソフトウエア	-	-
ソフトウエア仮勘定	_	-
投資その他の資産	2, 962	4, 462
長期差入保証金	2, 962	4, 462
長期前払費用	_	
その他		
固定資産計	2, 962	4, 462
資産合計	7, 555, 748	9, 584, 898

科 目	2019年11月期	2021年3月期
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	582, 031	858, 626
預り金	1, 022, 479	1, 836, 442
受入保証金	1, 073, 402	2, 638, 800
前受収益		3, 850
未払金	100, 532	158, 370
未払費用	4, 015	12, 458
未払法人税等	1, 210	403
流動負債計	2, 783, 670	5, 508, 952
固定負債		
固定負債計	_	-
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3, 102	16, 473
特別法上の準備金計	3, 102	16, 473
負債合計	2, 786, 773	5, 525, 425
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	100, 000	100,000
資本剰余金	6, 523, 611	6, 523, 611
資本準備金	6, 523, 611	6, 523, 611
利益剰余金	$\triangle 1,854,635$	△2, 564, 138
その他の利益剰余金	$\triangle 1,854,635$	$\triangle 2, 564, 138$
純資産合計	4, 768, 975	4, 059, 472
負債・純資産合計	7, 555, 748	9, 584, 898

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	2019年11月期	2021年3月期
営業収益		
受入手数料	205, 021	757, 331
トレーディング損益	4	4, 538
金融収益	11, 807	53, 771
営業収益計	216, 832	815, 581
金融費用	6, 399	20, 759
純営業収益	210, 433	794, 821
販売費·一般管理費	951, 526	1, 419, 275
取引関係費	361, 433	434, 473
人件費	174, 145	300, 004
不動産関係費	24, 009	42, 811
事務費	274, 629	556, 711
租税公課	8,066	28, 009
減価償却費	75, 067	5, 303
その他	34, 173	51, 962
営業損失	741, 093	624, 453
営業外収益	1,480	10, 609
営業外費用	5, 613	277
経常損失	745, 225	614, 122
特別利益		
特別利益計	_	_
特別損失		
減損損失	462, 329	80, 396
事務所移転損失	2, 823	
金融商品取引責任準備金繰入れ	2, 905	13, 370
特別損失計	468, 058	93, 767
税引前当期純損失	1, 213, 284	707, 889
法人税、住民税及び事業税	1, 210	1, 613
法人税等調整額	0	0
当期純損失	1, 214, 494	709, 502

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

平成30年12月1日から 令和元年11月30日まで

株式会社スマートプラス

(単位:千円)

		株主資本						<u> </u>	
	資本剰余金					利益東	利余金	全金	
			その他	資本		その他利	益剰余金	利益	
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金	剰余金 合計	利益 準備金	任意 積立金	繰越 利益 剰余金	剰余金 合計	
当期首残高	100,000	5, 200, 082	-	5, 200, 082	_	_	△640, 140	△640, 140	
当期変動額				-				-	
新株の発行	661, 764	661, 764		661, 764				-	
減資	$\triangle 661,764$	661, 764		661, 764				-	
剰余金の配当				-				-	
剰余金の配当に伴う				_				_	
利益準備金の積立									
当期純利益				-			$\triangle 1, 214, 494$	$\triangle 1, 214, 494$	
自己株式の取得				-				-	
株主資本以外の項目の				_				_	
当期変動額(純額)				_				_	
当期変動額合計	-	1, 323, 529	_	1, 323, 529	-	-	$\triangle 1, 214, 494$	$\triangle 1, 214, 494$	
当期末残高	100,000	6, 523, 611	-	6, 523, 611	1	_	$\triangle 1,854,635$	$\triangle 1,854,635$	

(単位: 千円)

						<u> </u>
	株主	資本	評価・換算差額等			
	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	純資産合計
当期首残高	-	4, 659, 942	-	-	=.	4, 659, 942
当期変動額		-				-
新株の発行		1, 323, 528				1, 323, 528
減資		-				-
剰余金の配当		-				-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		=				=
当期純利益		$\triangle 1, 214, 494$				$\triangle 1, 214, 494$
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-				-
当期変動額合計	-	109, 034	-	-	-	109, 034
当期末残高	-	4, 768, 975	ı	-	-	4, 768, 975

⁽注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

<u>株主資本等変動計算書</u> 令和元年12月1日から 令和3年3月31日まで

株式会社スマートプラス

(単位:千円)

								<u>(単12:十円)</u>
	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
			その他	資本		その他利益剰余金		利益
	資本金	資本 準備金	での他 資本 剰余金	剰余金 合計	利益 準備金	任意 積立金	繰越 利益 剰余金	剰余金 合計
当期首残高	100,000	6,523,611	-	6,523,611	-	-	△1,854,635	△1,854,635
当期変動額				-				-
当期純利益				-			△709,502	△709,502
株主資本以外の項目の				_				
当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△709,502	△709,502
当期末残高	100,000	6,523,611	-	6,523,611	-	-	△2,564,138	△2,564,138

(単位: 千円)

						(単位・十円)
	株主資本		評価・換算差額等			
	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算差 額等合計	新株 予約権	純資産合計
当期首残高	-	4,768,975	-	-	-	4,768,975
当期変動額		-				-
当期純利益		△709,502				△709,502
株主資本以外の項目の		_				_
当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	△709,502	-	-	-	△709,502
当期末残高	-	4,059,472	-	-	ı	4,059,472

⁽注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社計算規則(平成 18 年 法務省令第 13 号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)並 びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自 主規制規則)に準拠して作成しております。

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

当社は金融商品取引業の一環として自己の計算で有価証券のポジションを保有し、トレーディング商品として計上しています。トレーディング商品に関する有価証券については、時価法を採用しております。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産および無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 5年~10年 ソフトウエア 5年
- (3) 準備金の計上基準
- ① 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の5 および金融商品取引業者 等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準 受注ソフトウエアに係る収益及び費用の計上基準は、工事完成基準によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 2. 貸借対照表に係る事項に関する注記
- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産 短期差入保証金 403,213 千円 担保に係る債務 信用取引借入金 30,725 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額該当ありません。

(3) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に基づき計上されており、1年以内に使用されると認められておりません。

- (4) 関係会社に対する金銭債務短期金銭債務 20,856 千円
- 3. 損益計算書に係る事項に関する注記
- (1) 関係会社との取引高販売費・一般管理費 117,445 千円

(2) 減損損失

当社は、全社を1つの資産グループとしております。

当社は、事業開始に伴う一定期間、営業から生じる損益に継続してマイナスが生じると見込まれるため、下記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しています。

(単位:千円)

対象資産 帳簿価格 ソフトウエア 42,896 ソフトウエア仮勘定 37,500

- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記
- (1) 当事業年度末日における発行済み株式

発行可能株式総数 3,000,000 株 普通株式 1,318,628 株

- (2) 当事業年度末日における自己株式の数該当ありません。
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項該当ありません。
- 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 該当する事項はありません。

- 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益 該当する事項はありません。
- 4. デリバティブ取引 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の 契約価額、時価及び評価損益 該当する事項はありません。
- 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無 2019 年 11 月期及び 2021 年 3 月期の財務諸表は、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定に 基づき、PwC あらた有限責任監査法人より訂正意見が表明されています。

Ⅳ. 管理の状況

- 1. 内部管理の状況の概要
 - (1) 内部管理部門の概要

当社は、内部管理部門を管掌する取締役を内部管理統括責任者に任命し、内部管理態勢の構築・維持および強化を図っています。内部管理部門は、コンプライアンス部により構成され、それぞれ以下の業務を行っています。

<コンプライアンス部>

法令・諸規則に基づく社内ルールの制定および運用管理、売買・広告審査、障害・事故 対応、外部検査・報告対応、研修業務等を行います。

顧客からの照会対応業務、苦情・クレーム対応業務等を行います。

口座開設業務、顧客情報管理業務、

また、業務部により以下の業務を行います。

顧客取引決済業務、証券管理業務等を行います。

また,当社は、取締役を営業責任者に任命し、コンプライアンス部を兼任する内部管理責任 者を当該部門内に配置し、営業部門を監視する内部管理体制を構築しています。

(2) 内部管理体制の概要

<法令等遵守体制>

当社各部門が金融商品取引業者として法令・諸規則を遵守した業務を行うよう、内部管理統括責任者およびコンプライアンス部が中心となって監視・指導を行っています。

<リスク管理体制>

部門横断的なリスク管理委員会を設置し、システムリスク(システム統括部)、取引先リスク・信用リスク(業務部・経理部)、法務リスク(コンプライアンス部)など専門的な領域および全社的なオペレーショナルリスク等の適切な管理・対応を行う体制を構築しています。

<情報セキュリティ管理体制>

当社代表取締役が情報セキュリティ責任者を務め、当社の情報セキュリティ、サイバーセキュリティの厳格な管理・対応を行う体制を構築しています。

<内部監査体制>

当社内部監査部が各部門の内部管理体制について定期的に、または随時に監査を行い、必要に応じて指摘・提言・報告を行う体制を構築しています。

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況
- ① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2019 年 11 月 30 日 現在の金額	2021 月 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	2, 092	5, 051
期末日現在の 顧客分別金信託額	2, 300	5, 100
期末日現在の顧客分別金必要額	2,034	4, 390

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年11月	30 日現在	2021年3月31日現在		
有'ш証券'グ煙類		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株券	株数	3,695 千株	_	6,710 千株	-	
債券	額面金額	-	_	-	-	
受益証券	口数	0 百万口	_	170 百万口	-	
その他	額面金額	2 百万円		12 百万円	_	

口 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年11月30日現在	2021年3月31日現在	
		数 量	数量	
株券	株数	2,066 千株	5,534 千株	
債券	額面金額	-	-	
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口	
その他	額面金額	12 百万円	25 百万円	

ハ 管理の状況

有価証券区分	保管場所	有価証券種類	照合方法
保護預り等有価証	証券保管振替機構	国内証券	日次にて、当社顧客別預り明細
券および受入保証			と機構分別保管照合表との残
金代用有価証券			高を照合しております。

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況 該当する事項はありません。
- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況 該当する事項はありません。
- (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況 該当する事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以 上